

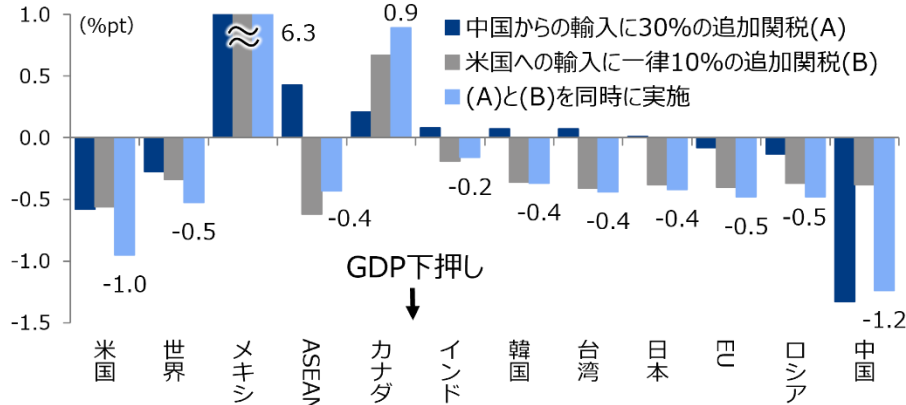
米国

大統領選挙「トランプ2.0」の経済影響（2024年3月）

減税延長効果に関税引き上げが相殺、インフレ再燃懸念も

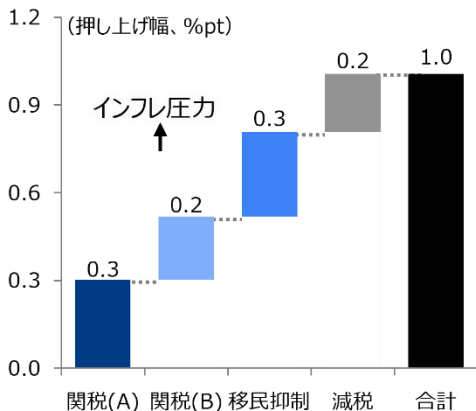
政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

1 「トランプ関税」による米国・世界各国GDPへの影響



注：国・部門間の資本移動は許容、労働移動は許容しない前提。既存の関税措置は未考慮。USMCAのカナダ・メキシコへの追加関税は未想定。水色は(B)に加え、中国にのみ更に20%の関税を追加した場合。トランプ氏は中国からの輸入に60%超の関税を検討しているが、試算の都合上、計30%関税を想定。図中データは水色の影響。なお、本分析は一般均衡モデルを用いた試算であり、長期的影響を示す点、14年の貿易構造に基づく試算である点には留意が必要。 出所：GTAP2014より三菱総合研究所作成

2 トランプ2.0で生じるインフレ圧力 3 バイデン・トランプ政権の税制比較



注：関税(A)は中国からの輸入に60%の追加関税、(B)は図表1の定義で、インフレ圧力は産業連関表を用いて試算。移民抑制は、移民流入数が19年ベースで推移した場合と比較した4年間の累積のインフレ圧力。 出所：OECD、IMF、CBO、米国商務省、米国労働省より三菱総合研究所作成

	バイデン政権継続	トランプ2.0
所得税	高所得層の税率引き上げ	税率維持・恒久化
法人税	税率引き上げ (21%→28%)	税率維持(21%) ※15%減税も検討
超党派	・個人がパススルー事業(例:個人事業等)を通じて得る所得への特別控除の維持 ・年収40万ドル未満の所得減税の維持	
経済影響	財政赤字削減 GDP比▲1.0%	GDP成長押し上げ +0.7%pt

注：バイデン政権は24年度予算案・歳入案を参照。トランプ2.0はCBOや各種報道を参照。税制は大統領選と同時に実施の議会選の結果次第で変動する可能性がある点には留意。 出所：管理予算局 (OMB)、ホワイトハウス、CBO、各種報道より三菱総合研究所作成

評価ポイント

スーパーチューズデーの結果

- 3月5日のスーパーチューズデー（米大統領選の予備選・党員集会が集中するヤマ場）の結果、トランプ氏は15州のうち14州を制した。対抗馬のヘイリー氏は撤退、トランプ氏の共和党候補指名獲得が確実となった。本稿では、現実味を帯びる「トランプ2.0」政権において予想される政策の経済影響を分析した。

「トランプ2.0」の経済影響

- トランプ2.0では、①関税引き上げを通じた保護貿易化、②移民抑制、③脱炭素政策の一時停滞・州別二極化、④減税路線、の4つの変化が生じるだろう。
- ①について、トランプ氏は、(A)対中追加関税（中国からの輸入に60%超の関税）、(B)普遍的な基本関税（米国への輸入に一律10%関税）を検討している。関税引き上げは、物価上昇を通じて、米GDPを長期的に▲1.0%pt程押し下げるとみる（図表1）。負の影響が大きいことから、全て実施される可能性は低いものの、中国の最恵国待遇停止措置は超党派で検討されている。近年の米通商政策に通底する保護貿易化はトランプ2.0で加速する見込みだ。
- ②について、不法移民の労働許可はく奪や米市民権の取得厳格化などが実施されるとみる。移民制限は、労働需給逼迫を通じて物価を4年間で+0.3%pt程押し上げ（図表2）、インフレ再燃による金融引き締め長期化が懸念される。
- ③について、大統領令を用いた環境規制の緩和で、共和党優勢州を中心に脱炭素の動きは停滞するとみる。一方、民主党優勢州では州独自の政策が継続、州ごとの二極化が鮮明となるだろう。また、政策に関わらず、米企業の脱炭素の動きは続くとする。実際、第1次トランプ政権下でも、ESGスコアは上昇し続けた。
- ④について、25年末に一部失効する「トランプ減税（17年12月成立、10年間で1.5兆ドル規模の減税）」の継続が見込まれる。その場合、バイデン政権継続時と比べ、米GDPを+0.7%pt程押し上げる（図表3）。ただし、景気浮揚効果の発現は主に26年以降となるほか、関税措置のマイナス影響により相殺されるとみる。また、財政赤字拡大に伴い、長期金利に上昇圧力が加わるだろう。